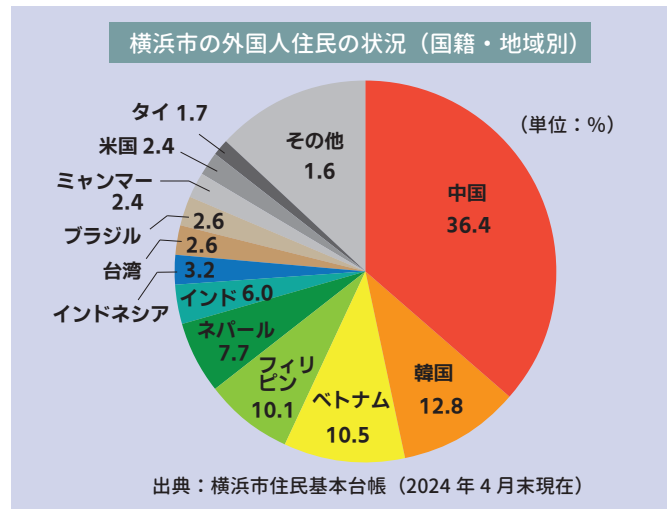
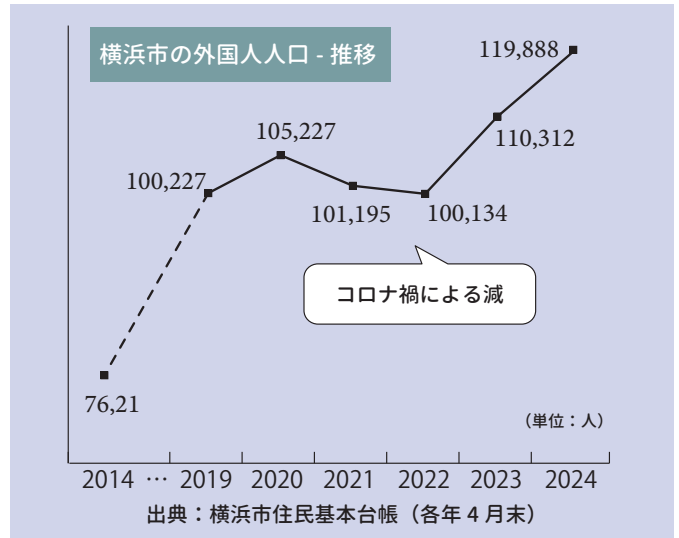




「多文化共生」を進める背景について知ろう！

横浜市で暮らす外国人の人口は、年々増加しています。

急速に進む少子高齢化による労働力不足を背景に、外国人労働者を受け入れるためのさまざまな制度が整備され、全国的に外国人人口は増加傾向にあります。横浜市においても、2014年からの5年間で約3割増加、2019年には10万人を突破しました（2024年4月末には119,888人／人口の約3.1%）。今後、さらなる増加が見込まれます。



背景も環境も、さまざまな人たちが暮らしています。

19世紀の開港以来、横浜には多くの外国人が住み、国際交流が進んできました。永住者、定住者、日本人配偶者など定住志向の人も多く、背景も環境も様々な人たちが暮らしています。現在は約170か国・地域（2024年4月末現在）の人がおり、外国人住民は学校や地域、職場でも身近な存在です。

横浜で生活する外国人の困りごと第1位は「日本語の不自由さ」。

横浜市の外国人意識調査では、「日本語の不自由さ」が困りごとの第1位に上がりました。そのうち、「日本語を学びたい」とする人は全体の91.1%にのぼり、日本語学習への意欲の高さが示されました。その一方で、地域活動への参加意向を聞いたところ、7割以上の方に参加意向がありました。このようなことから、困りごとの解決に向けた取組とともに、外国人住民が地域の一人として活躍できるような環境づくりが大切であるといえます。

令和元年度 横浜市外国人意識調査 調査結果報告書から

困っていることは？

順位	項目	割合
1	日本語の不自由さ	29.8%
2	病気になった時の対応 病院で外国語が通じない	19.3%
3	自分または家族の健康	14.7%
4	災害時・緊急時の対応	14.6%
5	子どもの教育	14.5%

うち **91.1%** 日本語を学びたい

- 積極的に学びたい - 43.0%
- 機会があれば学びたい - 28.9%
- 無料であれば学びたい - 19.2%

やってみたい地域活動は？ (一部抜粋)

順位	項目	割合
1	日本に来たばかりの外国人の支援	36.7%
2	言語を教える	32.4%
3	通訳・翻訳をする	31.0%
4	文化・習慣を教える	21.7%
5	地域イベントの企画	21.5%

74.1% 地域活動に参加したい

何らかの地域活動への参加意向

多文化共生推進に関する施策

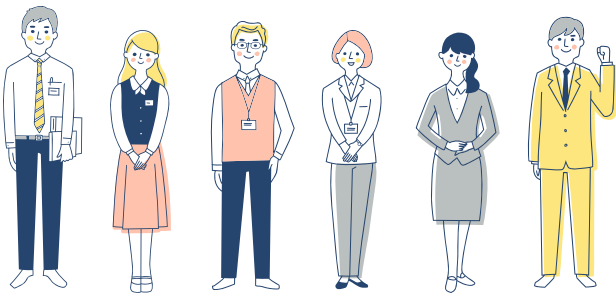
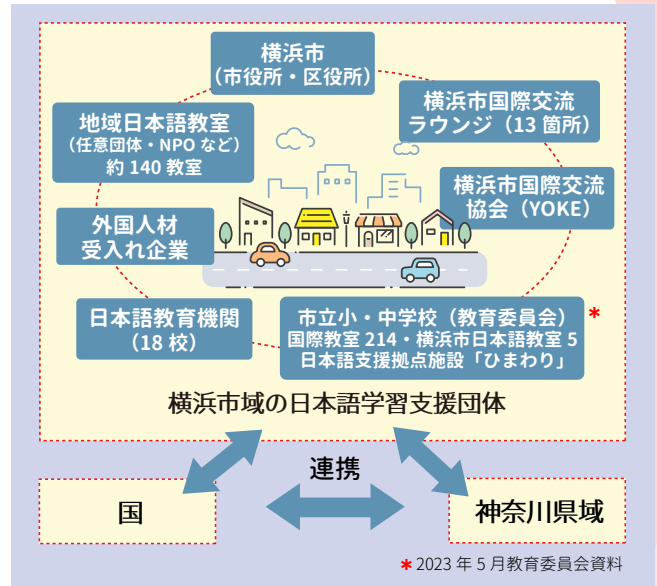
法務省は2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を発表。翌年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行されました。横浜市では、2016年2月に策定した「横浜市国際戦略」の実現に向け、戦略の重点的な取組事項である「多文化共生による創造的社会的実現」を具体化していくため、新たに「横浜市多文化共生まちづくり指針」を2017年3月に策定しました。



地域日本語教育を通じた「多文化共生」のまちづくり

豊富な地域リソースを活かし、関係団体と連携しながら取組を推進しています。

横浜市には約 140 もの地域日本語教室があり、また、専門的な日本語教育機関である日本語学校や大学なども多くみられます。さらに、市が設置する国際交流ラウンジが 13 ヶ所あり、外国人住民との交流の場もなっています。全市的、地域ごとに重層的な日本語学習支援の体制、環境が培われた横浜市は、地域日本語教育（学習支援）の資源が豊富なまちであると言えます。



地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市委託事業）

外国人住民が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えるため、YOKE では、2019 年に策定したアクションプランに基づき、2020 年度より「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（以下、体制づくり推進事業）」を進めています。外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる多文化共生のまちづくりを進め、子どもから大人まで切れ目のない地域日本語教育（学習支援）の実現を目指しています。



横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係る実態調査、アクションプラン（2019 年度）は、ここから見るができます。

https://yokohama-nihongo.com/taiseidukuri/taiseidukuri-2019#action_plan

事業を通して目指す姿

横浜 × 日本語 × 多文化共生

横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ

